

# D I A M世界6資産バランスファンド

## <愛称：フルコース>

追加型投信／内外／資産複合

### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券および不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年5月9日～2019年11月8日

第75期	決算日：2019年7月8日	
第76期	決算日：2019年9月9日	
第77期	決算日：2019年11月8日	
第77期末 (2019年11月8日)	基準価額	10,005円
	純資産総額	1,530百万円
第75期～ 第77期	騰落率	6.2%
	分配金合計	75円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

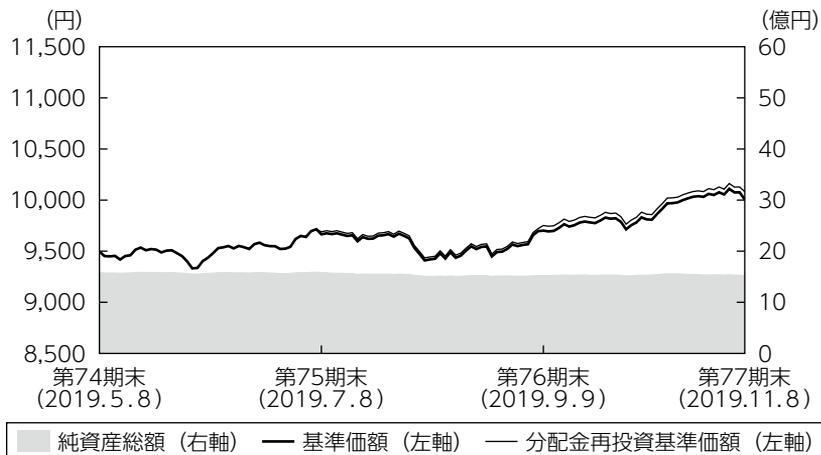
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第75期首： 9,496円  
 第77期末： 10,005円  
 (既払分配金75円)  
 騰落率： 6.2%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

米中貿易摩擦の激化を背景とした景気先行き悪化懸念により多くの通貨に対して円高となったことなどはマイナスに寄与しました。一方、2019年10月に入り米中が貿易協議で部分的な合意に達するとの期待から国内外の多くの株式市場が上昇したこと、世界景気の減速懸念が強まり多くの中央銀行がハト派姿勢を強めたこと等を背景に世界的に金利が低下（債券価格は上昇）したこと、金利の低下を好感し国内外のリート市場が上昇したこと等がプラスに寄与し、基準価額は上昇しました。

### ◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内債券アクティブ・マザーファンド	0.7%
高金利ソブリン・マザーファンド	2.2%
ジャパン・セレクション・マザーファンド	9.6%
D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド	5.8%
J-R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド	16.7%
D I A M U S・リート・オープン・マザーファンド	7.4%
D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	8.9%

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第75期～第77期		項目の概要
	(2019年5月9日～2019年11月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	75円	0.776%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,658円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(29)	(0.297)	
(販売会社)	(43)	(0.447)	
(受託会社)	( 3)	(0.033)	
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 1)	(0.006)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.001)	
(投資証券)	( 0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	( 0)	(0.000)	
(投資証券)	( 0)	(0.001)	
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	( 1)	(0.006)	
(監査費用)	( 0)	(0.002)	
(その他)	( 0)	(0.000)	
合計	77	0.795	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

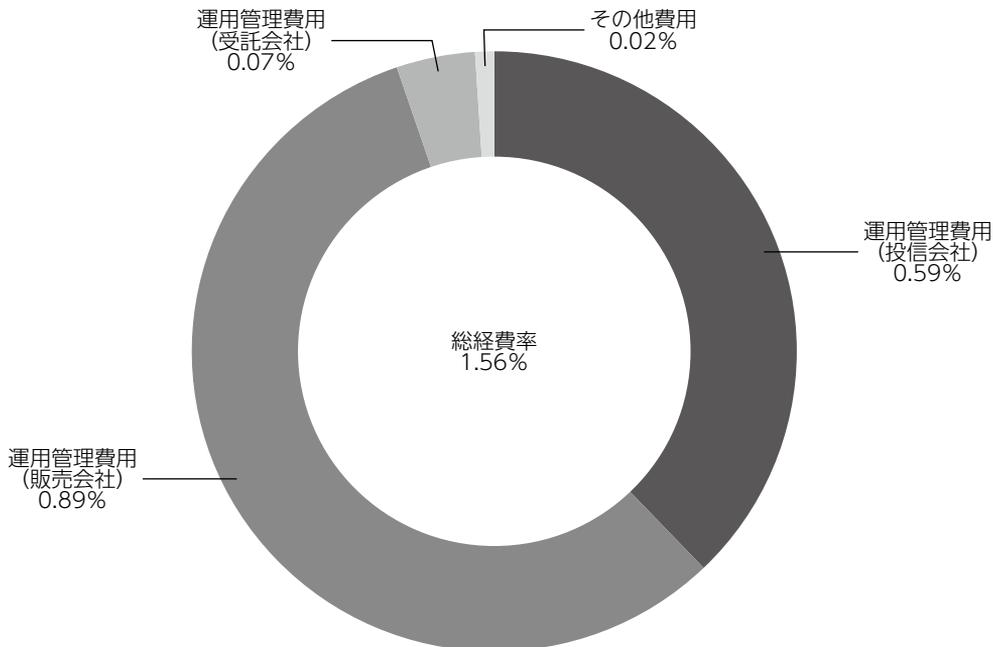
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**(参考情報)**

## ◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.56%です。



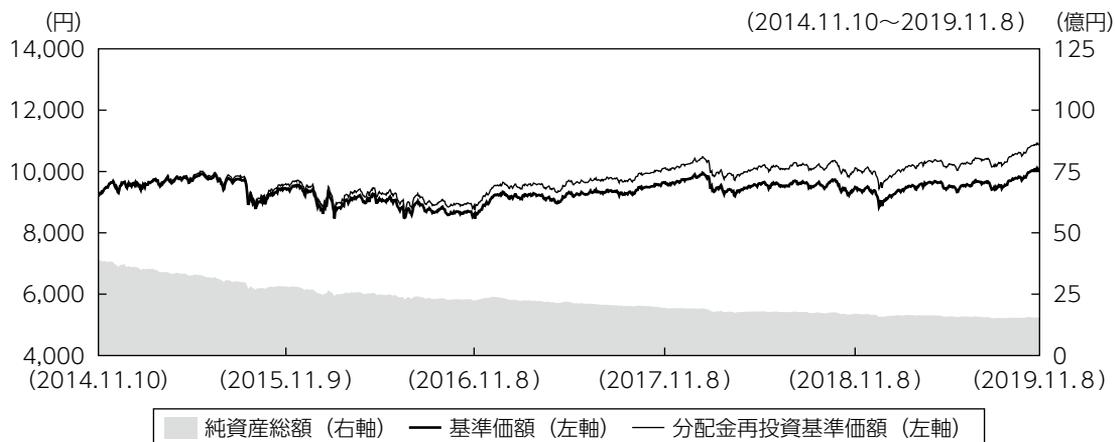
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2014年11月10日の基準価額に合わせて指数化しています。

		2014年11月10日 期首	2015年11月9日 決算日	2016年11月8日 決算日	2017年11月8日 決算日	2018年11月8日 決算日	2019年11月8日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	9,191	9,449	8,607	9,628	9,489	10,005
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	150	150	150	150	150
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	4.5	△7.4	13.7	0.1	7.1
純資産総額	(百万円)	3,872	2,816	2,266	1,941	1,704	1,530

(注) 当ファンドは、国内外の株式、債券および不動産投資信託証券（リート）に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用しております。上記資産を組み合わせた適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

## 投資環境

国内債券市場では、2019年5月以降、米中貿易摩擦が一段と先鋭化し、世界的に景気減速懸念が強まる中、米国が7月、9月と連続利下げに踏み切ったほか、欧州も9月に3年半ぶりの金融緩和を実施し、世界的に長期金利の低下が進む中、国内の長期金利も9月上旬に一時△0.295%まで低下しました。10月以降は米中貿易交渉の進展期待から長期金利は大きく反発する展開となり、作成期末は△0.065%まで上昇しました。

外国債券市場では、世界経済の成長見通しに対して悲観的な見方が広がる中、多くの中央銀行がハト派に傾いたことで、債券価格にポジティブな状況が続きました。米中貿易摩擦を原因とする経済成長の減速見込みの高まりを受けて3回の利下げを行った米国を中心に、メキシコ、タイ、ニュージーランド等の多くの市場で大きく利回りが低下（価格は上昇）しました。

国内株式市場は、作成期初は大型連休中に米国が中国製品に対する関税引き上げを発表したことを嫌気して、2019年6月上旬まで軟調に推移しました。その後も米中の動向に一喜一憂する相場展開が続きましたが、米国の金融緩和に対する期待などが下値を支えました。9月上旬に米中貿易交渉の再開が報じられると株式市場は急回復へと転じました。長期金利の上昇（債券価格は下落）を受けて景気敏感業種などの割安株が上昇を主導し、作成期末にかけて日経平均株価は23,000円台を回復しました。

外国株式市場は、米中貿易摩擦の激化が嫌気されたことで作成期初は下落して始まりしました。2019年6月に入ると米国によるメキシコへの関税見送りやFOMC（米連邦公開市場委員会）での利下げ期待などを背景に、相場は上昇に転じました。その後、トランプ米大統領による対中追加関税の発動表明などを受けて軟調な相場展開となりましたが、米中貿易協議の部分合意への期待感や主要企業による概ね良好な決算発表などが相場の下支えとなり、作成期末にかけては上昇基調となりました。

国内リート市場は上昇しました。スターアジア不動産投資法人によるさくら総合リート投資法人との合併を巡る動きや、世界的な株式指数へのJ-R E I T組入れについて検討開始との報道などを受け、国内リート市場は堅調に推移しました。米中貿易摩擦問題などが上値を抑える場面も見られましたが、ディフェンシブなセクターとして評価が高まったほか、国内外の金融緩和観測が支えとなったことなどから、上昇基調が継続しました。

米国リート市場は上昇しました。米中貿易摩擦の景気への影響の深刻化や、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学リスクの高まりが警戒されたものの、米金融当局が3会合連続の利下げを実施し景気下支えに動いたことや、債券利回りが低下傾向となったことが市場を押し上げました。また、リートの業績が底堅く推移していることも投資家に買い安心感を与えました。

米国以外の海外リート市場においては、欧州市場は、ECB（欧州中央銀行）が金融緩和を再開したことなどが支援材料となり上昇しました。英国ではEU（欧州連合）離脱を巡る混乱が続いたものの、債券利回りの低下がリート市場を支えました。アジア市場では、世界的な債券利回りの低下や、主要銘柄の堅調な業績が追い風となりましたが、香港市場は抗議デモの長期化に対する不安から下落しました。オーストラリア市場は、景気の減速を受けて複数回の利下げが実施されたことを主因に上昇しました。

為替市場では多くの通貨に対して円高となりました。ドル／円相場は、米国の長期金利低下による日米金利差縮小を背景に円高ドル安基調で推移した後、2019年9月に入り米中協議の進展期待が高まり米国の長期金利が反発に転じると円安ドル高の動きとなりましたが、前作成期末比では円高ドル安となりました。また、高金利通貨国を含むその他多くの通貨に対しても長期金利の低下に伴う内外金利差縮小を背景に円高現地通貨安となりました。

## ■ ポートフォリオについて

### ● 当ファンド

マザーファンドを通じて国内外の株式、債券およびリート of 6 資産に投資を行いました。また、組入れる6資産の保有比率が均等となるように資産配分を行いました。

### ● 国内債券アクティブ・マザーファンド

デュレーション\*戦略は、金利低下基調の続いた9月中旬までは、超長期ゾーンをオーバーウェイトとした長期化戦略を維持しました。クレジット戦略では、高めの利回り収益が期待できる事業債等を多めに保有する戦略を維持し、超過収益の獲得に努めました。

\*金利変動に対する債券価格の変動性。

### ● 高金利ソブリン・マザーファンド

作成期初は、オーストラリア、シンガポール、タイ、カナダを高位に組入れ、マレーシア、ニュージーランド、ポーランドを比較的低位に組入れました。期中には、米中貿易摩擦の深刻化や英国のEU離脱を懸念してオーストラリア、シンガポール、英国の比率を引き下げ、USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）の進展や安全資産の需要の高まりを考慮しながら米国、メキシコ、マレーシア、ニュージーランドを比較的高位に組入れました。

### ● ジャパン・セレクション・マザーファンド

株価上昇により割安感が後退した銘柄や株価材料に乏しい内需株などのウェイトを引き下げ一方で、足元の業績には懸念が残るものの中期的に業績回復が見込まれる電子部品やファクトリーオートメーションなどの景気敏感銘柄や株価に出遅れ感のある割安株のウェイトを引き上げました。以上の結果、電機機器、化学、機械などの比率を引き上げた一方、陸運業、情報・通信業、水産・農林業などの比率を引き下げました。

### ● D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド

銘柄選択においては「地域の分散」、「業種の分散」に着目し、世界の好配当株への投資を通じて、安定した配当収益の確保と中長期的な値上がり益の確保をめざした運用を行いました。地域別では、概ね前作成期末と同様の資産配分を維持しました。業種別では、幅広い業種に分散投資を行う中、資本財・サービスセクターへの投資比率を引き上げた一方で、金融セクターへの投資比率を引き下げました。

### ● J-R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド

相対的に割安な銘柄やポジティブな変化が期待できる銘柄を中心に運用を行いました。その結果、効果的な外部成長の蓋然性が高まったと判断した三菱地所物流リート投資法人やC R E ロジスティクスファンド投資法人などのウェイトを高めました。一方、天災の影響や韓国からの訪日客数の減少などを受け、魅力度が低下したジャパン・ホテル・リート投資法人のウェイト引き下げなどを実施しました。

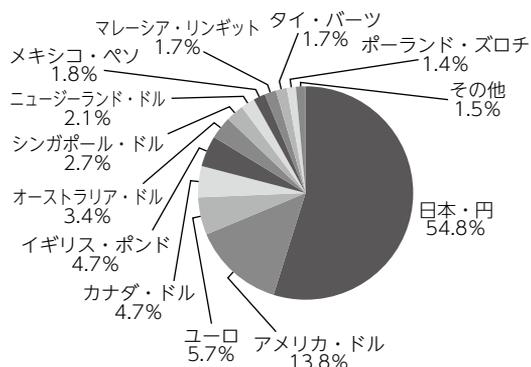
### ● D I A M US・リート・オープン・マザーファンド

価格上昇等により適正価格に到達したと見られる銘柄については、適宜入れ替えを行いました。また、米国景気の先行きや金利の動向も注視しつつ、保守的な財務体質かつ長期的に見て成長見込みがある銘柄や、割安な水準にある銘柄を選別して投資しました。工業や住居施設などの組入比率を引き上げた一方、その他（データセンター、倉庫等）や混合型などの組入比率を引き下げました。

### ● D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

保守的な財務体質かつ配当成長の見込めるキャッシュフローの安定した銘柄を選別して投資を行いました。また、適正価格に到達したと見られる銘柄は適宜入れ替えを行いました。地域別では、カナダや香港などの組入比率を引き上げた一方、シンガポールやオランダなどの組入比率を引き下げました。また、用途別では、オフィスや住居施設などの組入比率を引き上げた一方、小売りや工業などの組入比率を引き下げました。

### ○通貨別構成比



(注1) 組入比率は当ファンドが実質的に投資している有価証券評価額に対する割合です。  
 (注2) 比率が1.0%未満の通貨については、合計して「その他」として表示しております。

## 分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第75期	第76期	第77期
	2019年5月9日 ～2019年7月8日	2019年7月9日 ～2019年9月9日	2019年9月10日 ～2019年11月8日
当期分配金（税引前）	25円	25円	25円
対基準価額比率	0.26%	0.26%	0.25%
当期の収益	25円	25円	25円
当期の収益以外	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	643円	646円	661円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

引き続き、各資産の保有比率が均等になるように各マザーファンドへの投資を実施します。マザーファンドの組入比率につきましては、高位での組入れを維持します。

### ●国内債券アクティブ・マザーファンド

足元、米中貿易交渉の進展期待や日銀の国債買入れの減少を背景に、長期金利は上昇基調にありますが、世界的な景気減速懸念や国内物価動向が低迷していることなどから、さらなる金利上昇は限界的と予想しています。デュレーション戦略については、長期金利の想定レンジ内での機動的なコントロールを継続し、クレジット戦略については、利回り収益が魅力的な事業債等を多めに保有する戦略を継続する方針です。

### ●高金利ソブリン・マザーファンド

外国債券市場については、これまで弱含んでいた世界経済成長に安定化の兆しが現れることで、緩やかに利回りが上昇すると見えています。為替市場については、円はより安定的に推移すると見えています。足元では米中貿易摩擦への楽観から円が弱含んでいるものの、米中合意に向けては両国の合意条件に隔たりが残っていることから、実際に合意が確認できるまでは現状の保有比率を維持する方針です。

## ● ジャパン・セレクション・マザーファンド

国内株式市場は、米中の貿易摩擦問題の動向には引き続き留意が必要と考えますが、米国の金融緩和期待や一部のシクリカル（景気敏感）業種の循環的な需要回復期待が支援材料となるため、貿易摩擦リスクを消化しながら、徐々に下値を切り上げる展開を想定します。引き続き、物色動向の変化に対応しながら、個別企業の競争力や成長性といったファンダメンタルズと株価バリュエーションを総合的に判断して銘柄を選別していく方針です。

## ● D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド

外国株式市場は、目先は米国をはじめとする主要各国の政治要因や金融政策動向に左右されやすい、値動きの荒い相場環境を予想します。一方で、安定した配当収益の確保と中長期的な値上がり益の確保をめざす当マザーファンドにとっては、比較的銘柄選別を行いやすい市場環境だと考えます。配当利回りが市場平均以上であり、利益およびキャッシュフローの成長性が高く、将来的にも十分な配当が期待できる銘柄を選別する運用方針を継続します。

## ● J - R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド

国内では低金利環境が継続すると見ているほか、良好な不動産市況が当面継続するとの見方などから、引き続き下値では底堅い展開を予想しています。一方、米中貿易摩擦問題の動向に加え、米国を中心とした世界的な長期金利の動きなどには注意が必要であると考えています。純資産価値やその創出するキャッシュフローをベースにした価値から判断して割安感の強い銘柄を中心に保有する方針です。

## ● D I A M US・リート・オープン・マザーファンド

米国景気の減速が懸念される中で、追加利下げ期待は当面維持される公算が高く、リートをはじめとする利回り資産への需要は底堅いと考えられます。引き続き財務体質が良好で、長期的な成長が期待できる銘柄を選別して投資する方針です。電子商取引の拡大を背景とした工業リートの成長性などに注目しています。また、割安な水準にある銘柄にも投資することにより、比較的高い配当利回りを維持できるポートフォリオを構築していきます。

## ● D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド

欧州市場は、EU離脱の悪影響が予想される英国をはじめ、保有は抑制気味とする方針です。オーストラリア市場は、消費減速懸念を下利下げ期待が相殺すると見て、中立とする方針です。アジア市場は、貿易摩擦や中国経済の減速に対する懸念はあるものの、株価下落により割安感が出てきた香港リートには従来より前向きな姿勢で臨む方針です。個別銘柄選択においては、財務体質が安定的で配当成長の見込める銘柄を選別して投資していく方針です。

## お知らせ

- 当ファンドが投資対象とする「D I AM世界好配当株オープン・マザーファンド」において、欧州地域の株式の銘柄選定に関する投資助言元をAsset Management One International Ltd.からAsset Management One USA Inc.に変更したため、約款に所要の変更を行いました。

(2019年6月26日)

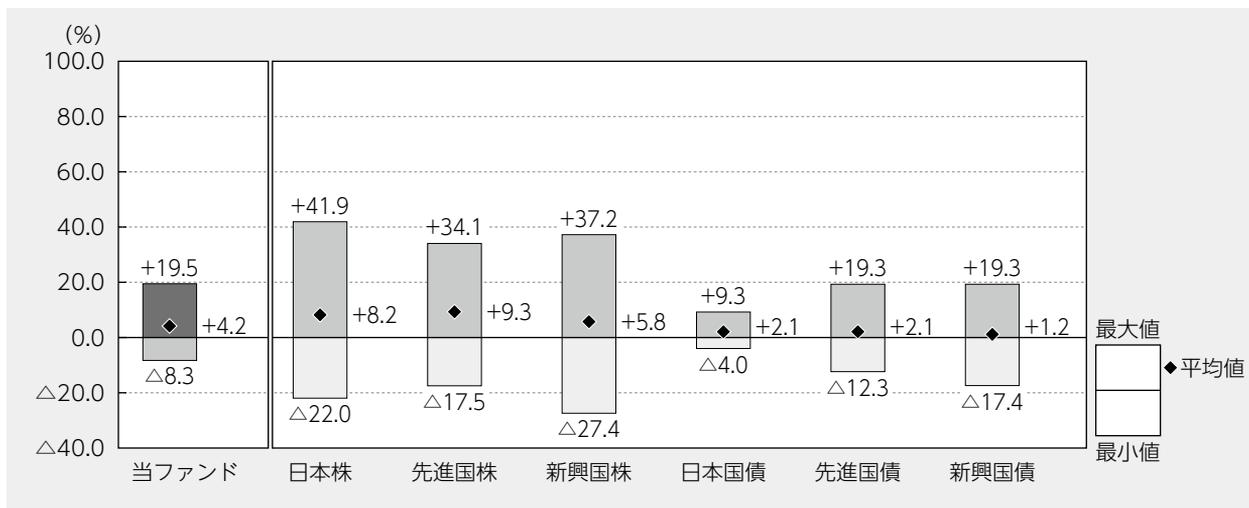
- 当ファンドが投資対象とする「D I AM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド」において、運用に関する権限委託先の社名が「コロニアル・ファースト・ステート・アセット・マネジメント」から「ファースト・センティア・インベスターズ (オーストラリア) アイエム・エルティーディー」に変更されたため、約款に所要の変更を行いました。

(2019年10月31日)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2006年12月15日から無期限です。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式、債券および不動産投資信託証券に投資を行い、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。	
主要投資対象	D I A M世界6資産 バランスファンド	以下の各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	国内債券アクティブ・ マザーファンド	国債、国内企業の発行による普通社債、転換社債等を主要投資対象とします。
	高金利ソブリン・ マザーファンド	高金利国のソブリン債券を主要投資対象とします。
	ジャパン・セレクト マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	D I A M世界好配当株 オープン・マザーファンド	日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。
	J-R E I Tオープン・ アクティブ・マザーファンド	東京証券取引所に上場し、東証R E I T指数に採用されている（または採用予定の）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
	D I A M U S・リート・ オープン・マザーファンド	米国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
	D I A M インターナショナル・ リート・インカム・ オープン・マザーファンド	米国および日本を除く世界各国の証券取引所に上場もしくは上場に準ずる不動産投信等の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	<p>各マザーファンド受益証券への投資を通じ、国内外の株式、債券、不動産投資信託証券の計6資産への分散投資を行います。</p> <p>各マザーファンド受益証券の組入比率については、均等割合を基本資産配分比率として投資します。ただし、国外の不動産投資信託証券へ投資するマザーファンドについては、各マザーファンドの純資産総額を合算して資産配分を算出します。</p> <p>各マザーファンド受益証券の時価の変動等により各マザーファンドの純資産総額が基本資産配分比率から一定量以上乖離した場合には、各マザーファンド受益証券への投資割合を基本資産配分比率に近づけることとします。</p> <p>外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。</p>	
分配方針	<p>決算日（原則として、奇数月の各8日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の利子、配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。原則として、利子、配当等収益を中心に安定した分配を行い、売買益（評価益を含みます。）等については決算時の基準価額水準を勘案して分配を行うことをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。</p>	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2014年11月～2019年10月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2019年11月8日現在）

#### ◆組入ファンド等

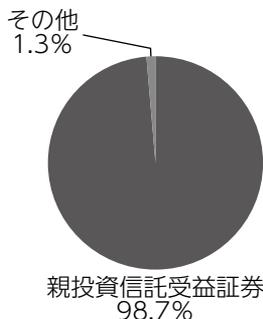
（組入ファンド数：7ファンド）

	第77期末
	2019年11月8日
国内債券アクティブ・マザーファンド	19.5%
J-R E I Tオープン・アクティブ・マザーファンド	19.4
高金利ソブリン・マザーファンド	15.7
D I A M世界好配当株オープン・マザーファンド	15.4
ジャパン・セレクション・マザーファンド	15.3
D I A M インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド	8.4
D I A M U S・リート・オープン・マザーファンド	4.9
その他	1.3

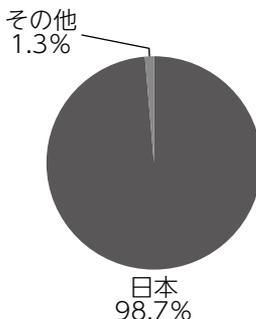
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

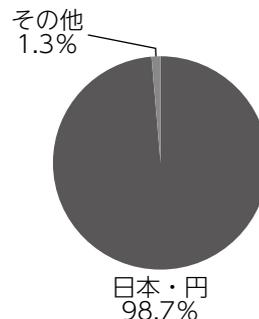
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

### 純資産等

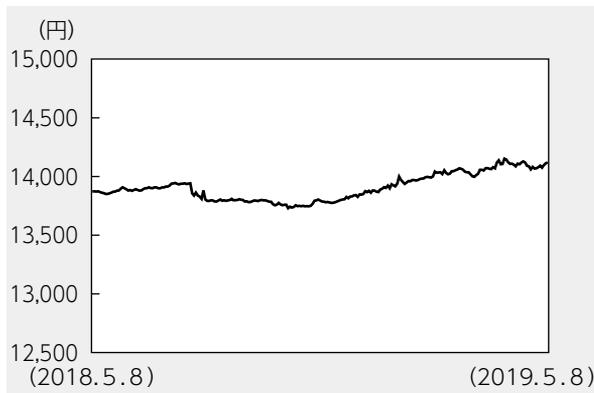
項目	第75期末	第76期末	第77期末
	2019年7月8日	2019年9月9日	2019年11月8日
純資産総額	1,591,039,495円	1,537,272,574円	1,530,576,668円
受益権総口数	1,646,161,967口	1,584,582,042口	1,529,792,380口
1万口当たり基準価額	9,665円	9,701円	10,005円

（注）当作成期間（第75期～第77期）中における追加設定元本額は8,615,569円、同解約元本額は155,427,524円です。

## 組入ファンドの概要

【国内債券アクティブ・マザーファンド】（計算期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

### ◆基準価額の推移



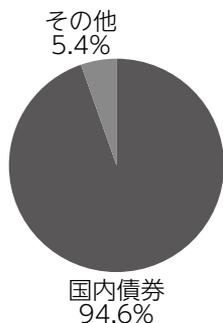
### ◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
352回 利付国庫債券（10年）	日本・円	7.2%
301回 北陸電力社債	日本・円	6.8
475回 東北電力社債	日本・円	6.8
443回 九州電力社債	日本・円	6.6
518回 中部電力社債	日本・円	6.6
397回 中国電力社債	日本・円	6.6
62回 クレディセゾン社債	日本・円	6.6
34回 利付国庫債券（30年）	日本・円	5.1
164回 利付国庫債券（20年）	日本・円	4.5
5回 東京電力パワーグリッド社債	日本・円	4.4
組入銘柄数	30銘柄	

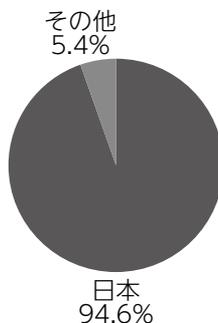
### ◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 （先物・オプション）	0円 (0)	0.000% (0.000)
(b) その他費用 （その他）	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

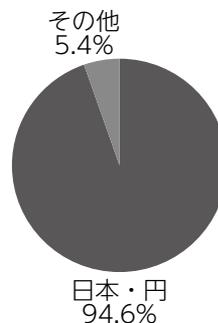
### ◆資産別配分



### ◆国別配分



### ◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,906円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

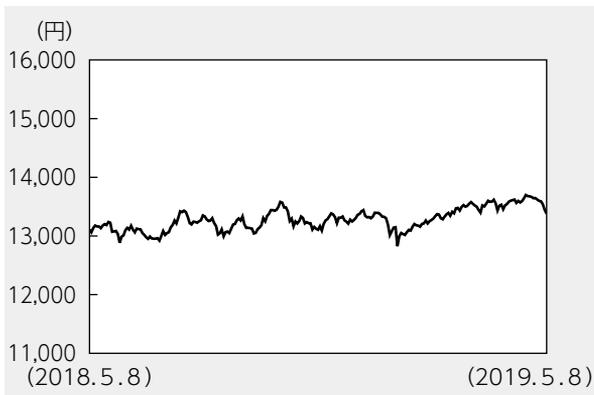
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【高金利ソブリン・マザーファンド】（計算期間 2018年5月9日～2019年5月8日）

◆基準価額の推移



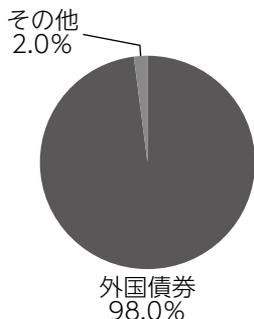
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
SINGAPORE 1.75 02/01/23	シンガポール・ドル	13.8%
THAILAND 1.875 06/17/22	タイ・バーツ	10.8
MEXICAN BONDS 6.5 06/09/22	メキシコ・ペソ	10.1
UK TREASURY 0.75 07/22/23	イギリス・ポンド	9.9
CANADA 1.75 03/01/23	カナダ・ドル	8.8
AUSTRALIAN 2.75 04/21/24	オーストラリア・ドル	8.2
POLAND 2.5 01/25/23	ポーランド・ズロチ	7.2
NEW ZEALAND 5.5 04/15/23	ニュージーランド・ドル	6.6
US T N/B 2.625 02/28/23	アメリカ・ドル	6.1
MALAYSIA 3.8 08/17/23	マレーシア・リンギット	4.8
組入銘柄数	14銘柄	

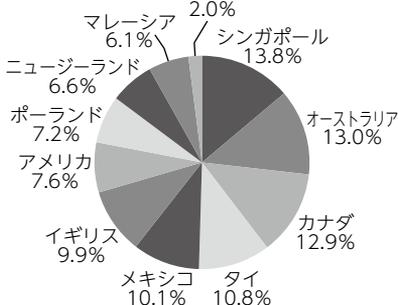
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	7円 (7) (0)	0.050% (0.049) (0.000)
合計	7	0.050

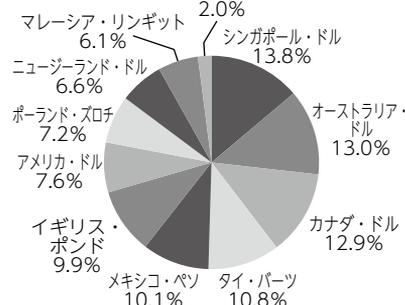
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,281円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

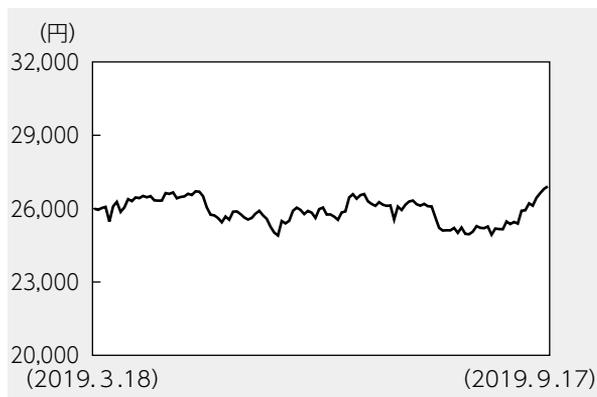
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【ジャパン・セレクション・マザーファンド】（計算期間 2019年3月19日～2019年9月17日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
セコム	日本・円	4.4%
ソニー	日本・円	4.1
トヨタ自動車	日本・円	3.7
スズキ	日本・円	3.0
キーエンス	日本・円	3.0
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	2.8
日立製作所	日本・円	2.7
中外製薬	日本・円	2.3
信越化学工業	日本・円	2.3
日本電信電話	日本・円	2.2
組入銘柄数	93銘柄	

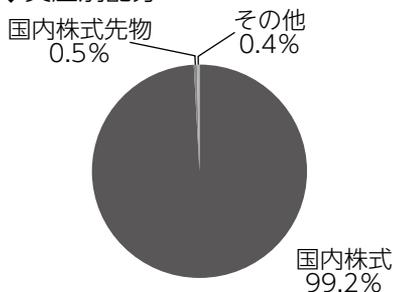
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	8円 (8)	0.030% (0.030)
(先物・オプション)	(0)	(0.000)
合計	8	0.030

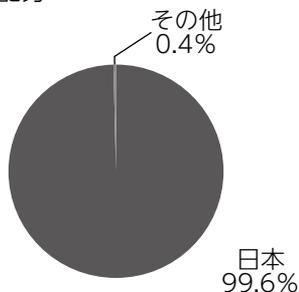
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	0.5%
組入銘柄数	1銘柄	

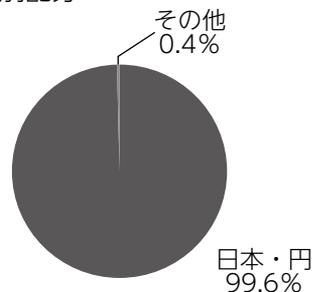
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもです。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（25,901円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

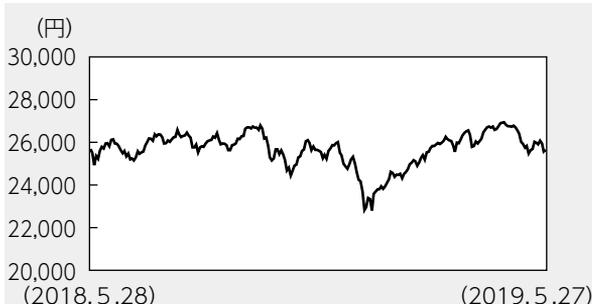
(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

[DIAM世界好配当株オープン・マザーファンド]

(計算期間 2018年5月29日～2019年5月27日)

◆基準価額の推移



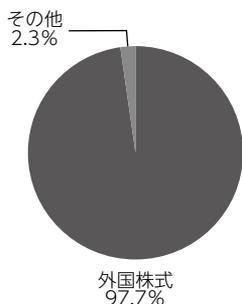
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ・ドル	2.7%
MERCK & CO.INC.	アメリカ・ドル	2.6
MCDONALD'S CORPORATION	アメリカ・ドル	2.4
NOVARTIS AG-REG SHS	スイス・フラン	2.1
PACCAR INC	アメリカ・ドル	2.1
DEUTSCHE POST AG-REG	ユーロ	2.1
TOTAL SA	ユーロ	1.9
BB&T CORP	アメリカ・ドル	1.7
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP	アメリカ・ドル	1.7
RWVE AG	ユーロ	1.7
組入銘柄数	93銘柄	

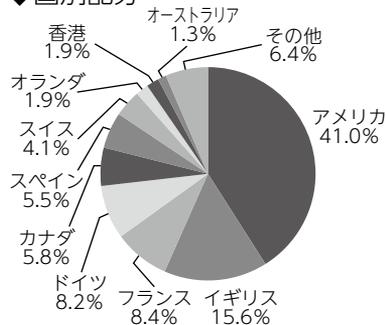
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	13円 (13)	0.050% (0.050)
(b) 有価証券取引税 (株式)	9 ( 9)	0.037 (0.037)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 ( 4) ( 0)	0.018 (0.017) (0.001)
合計	27	0.105

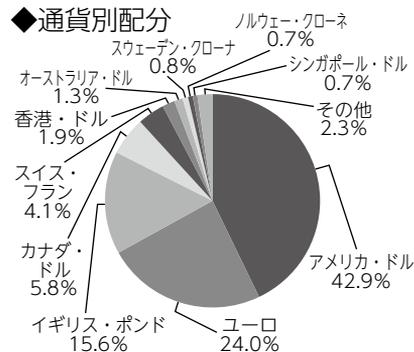
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(25,666円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

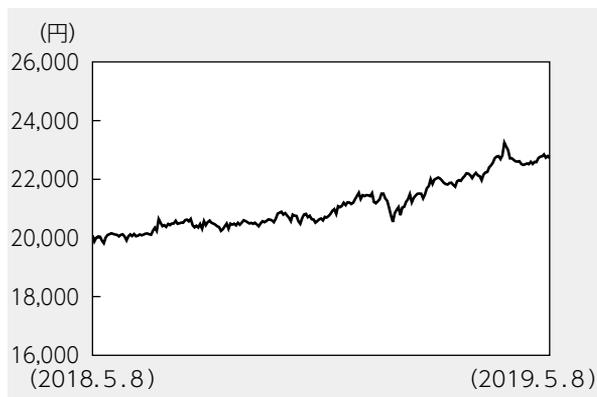
(注5) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。また、上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[J-REITオープン・アクティブ・マザーファンド] (計算期間 2018年5月9日~2019年5月8日)

◆基準価額の推移



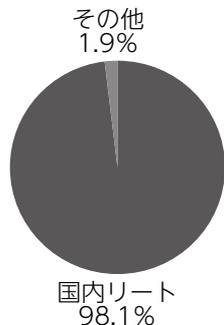
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	7.0%
日本ビルファンド投資法人	日本・円	5.8
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	5.2
日本リテールファンド投資法人	日本・円	4.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	4.1
大和証券オフィス投資法人	日本・円	3.8
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	3.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	日本・円	3.6
GLP投資法人	日本・円	3.6
オリックス不動産投資法人	日本・円	3.5
組入銘柄数		49銘柄

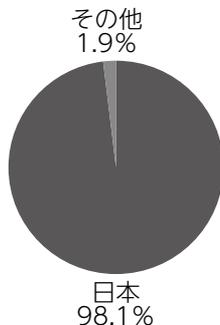
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	6円 (6)	0.030% (0.030)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	6	0.030

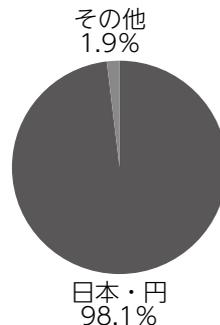
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(21,119円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

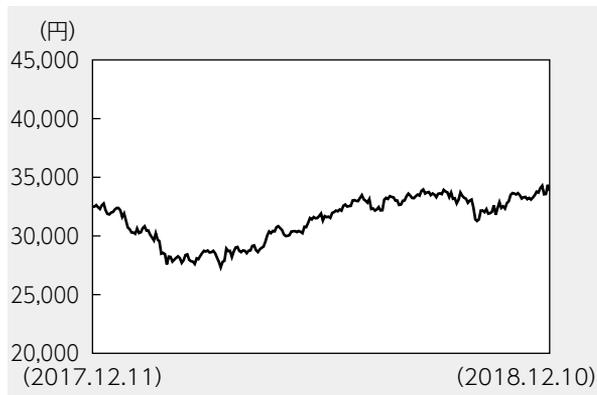
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【DIAM US・リート・オープン・マザーファンド】 (計算期間 2017年12月12日～2018年12月10日)

◆基準価額の推移



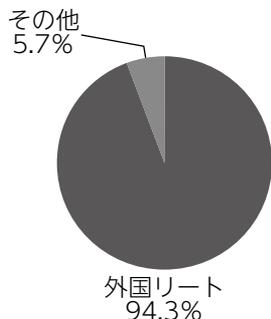
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	6.9%
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	5.4
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	4.0
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	3.9
BOSTON PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	3.6
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.5
CAMDEN PROPERTY TRUST	アメリカ・ドル	3.4
ESSEX PROPERTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.4
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	3.3
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	3.0
組入銘柄数	42銘柄	

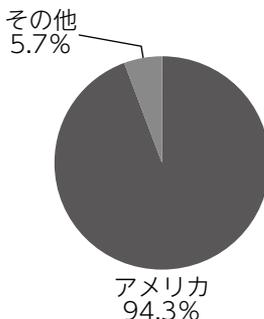
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資証券)	19円 (19)	0.061% (0.061)
(b) その他費用 (保管費用) (その他)	3 ( 3 ) ( 0 )	0.010 (0.010) (0.000)
合計	22	0.071

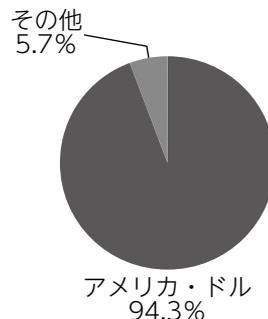
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(31,377円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。また、その他費用(その他)には、支払外国税の戻入を含みます。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

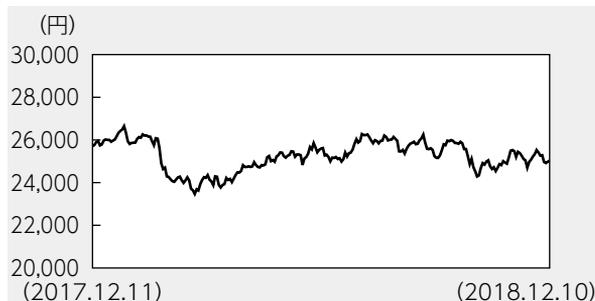
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

[DIAM インターナショナル・リート・インカム・オープン・マザーファンド] (計算期間 2017年12月12日~2018年12月10日)

◆基準価額の推移



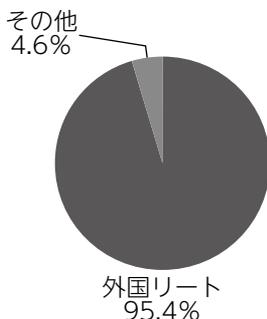
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
VICINITY CENTRES	オーストラリア・ドル	5.9%
RIOCAN REAL ESTATE INVEST TRUST	カナダ・ドル	5.8
UNIBAIL-RODAMCO WESTFIELD	ユーロ	5.3
CAPITALAND MALL TRUST	シンガポール・ドル	4.9
EUROCOMMERCIAL PROPERTIES NV	ユーロ	4.7
NATIONAL STORAGE REIT	オーストラリア・ドル	4.4
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	シンガポール・ドル	4.4
CROMBIE REAL ESTATE INV	カナダ・ドル	4.3
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	シンガポール・ドル	4.1
VASTNED RETAIL	ユーロ	4.1
組入銘柄数	32銘柄	

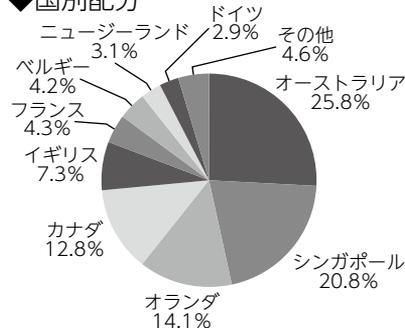
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	4円 ( 2) ( 1)	0.015% (0.009) (0.006)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	2 ( 0) ( 2)	0.008 (0.000) (0.008)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 ( 6) ( 1)	0.025 (0.022) (0.003)
合計	12	0.049

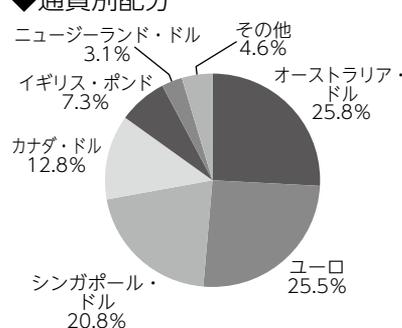
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(25,251円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

## &lt;代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について&gt;

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

